

1. 外国にルーツを持つ子どもたちを取り巻く福島県の状況



(平成28年12月末日現在)
 福島県内在留外国人数 11,817人。
 在留外国人が福島県人口に占める割合、0.62%、全国平均 1.9%の3分の1にも満たない。
 福島県の面積は全国3位と広いうえに、外国人散在地域であり、30～40代のアジア系女性が著しく多いのが特徴である。
 外国人散在地域であるが、県立高校入試には来日3年以内の生徒に特別枠があり、帰国・外国人生徒に対し入学者選抜において特別な配慮がなされている。

2. こおりやま日本語教室の概要



設立：2013年5月
 目的：外国にルーツを持つ子どもたちの「自己実現」を支援する
 対象：郡山市とその周辺市町村に在住する外国にルーツを持つ子どもたち
 開催日：毎月第2・第4土曜日14:00～16:00
 会場：郡山市ニコニコ子ども館3階 体験活動室
 学習者：平成29年11月現在23人
 ルーツ：中国9名、フィリピン7名、韓国1名、アメリカ2名、ブラジル2名、パキスタン2名
 参加費：1,000円(5回分)
 指導内容：日本語初期指導から受験対策、教科指導と学習者のニーズに対応し、教材は各地で開発されたリソースを活用している
 約20名のボランティアと学習者とのマッチングは役員が決め、指導内容はSNSを活用して報告しあい情報を共有している



3. 多言語高校進学ガイドブック作成

作成の背景

- ・昨年通訳をつけて高校進学ガイダンスを開催し、やさしい日本語版ガイドブックを配布したが、参加者から多言語でのガイドブックがほしいと要望が多く寄せられた。
- ・通訳付きのガイダンスを開催したが、事情により参加できない事例が多くみられ、多言語ガイドブックの必要性を感じた。

地域のリソース

郡山市教育委員会 福島県教育庁	教育支援センター 福島県国際交流協会	県中・県南教育事務所 各国際交流協会
福島大学	ウェブストーリー	うつくしまネットワーク
県内の日本語教室	郡山アシストパーク	新聞社



資金調達

- ◇助成金獲得に向けた戦略
 助成団体の説明会に参加 主催者に必要性をアピール
 地元のNPO主催の研修会に参加、相談 (プレゼンテーション)
 関係者に協力依頼 (助成金に申請することを告知、翻訳等協力依頼)
- ◇複数の助成金に申請
 多言語ガイドブックを作成したいという強い希望があり、複数の助成金に申請した。
 - ①WCRP(世界宗教者平和会議) ②全労済 ③ドコモ
 - ・5か国語版ガイドブック作成 ルビ付き日本語併記 (中国語・タガログ語・英語・韓国語・ポルトガル語)
 - ・こおりやま日本語教室HP作成 ガイドブックをダウンロード



QRコード

配布体制構築の試み

- ◇学校関係者への普及
 理想：福島県教育委員会に協力を要請し、県内の教育委員会を通して県内全中学校にガイドブックを配布する。
 相談：県中教育事務所の指導主事に相談し、県教育委員会担当者に面談を設定していただき、配布体制を相談。
- ◇現状：教育委員会が主となって各学校へ配布するのはできない。当会HPを紹介することは可能という回答。
 しかし、現場の学校からは必要だ、活用したいとの声があった。
 今後学校関係者、希望者にガイドブックを配布したい。
- 【現場の先生の反応：ぜひ活用したい。】
 提案：県中地域校長会の会場の外で、希望者にガイドブックを配布する機会を提供する。102セット配布。

- ◇外国にルーツを持つ子どもたちへの普及
 - ・各国際交流協会にガイドブック配布
 - ・福島県国際交流協会のMLで広報 HPへのリンク
 - ・新聞社訪問 広報依頼

- ◇高校進学ガイダンス開催
 - ・昨年に続き2回目の開催。
 - ・ブラジル、フィリピン 中国などの既卒生、中学生と保護者が出席
 - ・ポルトガル語、中国語、英語の通訳もスタンバイして対応
 - ・ガイドブックを基に高校入試について説明
 - ・日本語教室の先輩で、中国出身女性の受験体験談
 - ・質疑応答、私立高校の学費の質問などが出される



4 今後の展望と課題

- ・進学ガイダンス主催者交流会への参加を招待され、事例発表をする機会を得ることになった。他県の事例を学び、活動の参考にしたい。
- ・関係者の紹介により、福島県教育庁を訪問しガイドブック作成の報告ができたことは大きな成果である。当会の活動を知っていただき、次の行動につなげることが期待できる。
- ・数年後に入試システムが変更されるため、継続して作成してほしいという声が学校関係者から上がっている。つまり、この事業は継続的に必要とされる事業であると推察されるが、現段階ではボランティア団体に委任・依存している。本来ならば、これらの事業は教育委員会が主となり行われるべき事業であるが、福島県内では、外国人児童・生徒の人数が少ないために事業化されにくい。これらの問題をいかに打破していくのが、今後の課題となるだろうと思われる。

研究協力者：中川祐治、永島恭子、八城曜子 横田あゆみ

「子どもの日本語教育研究会 第2回研究会 2017年12月10日」